

水準は厳しいものの、引き続き改善した中小企業の景況

2021年1月15日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2020年10-12月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、11月15日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2020年10-12月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス49.0（前期比11.2ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス43.0（同9.2ポイント上昇）、資金繰りはマイナス26.6（同8.0ポイント上昇）となり、中小企業の主要3D Iはいずれも大きく改善し、前回に引き続き回復傾向にあることがわかる。ただしこれを1年前の水準と比較してみると、売上額がマイナス21.8ポイント、採算はマイナス16.4ポイント、資金繰りはマイナス11.1ポイントと、依然として低い状態であった。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、全ての主要3D Iが前期水準から改善したが、中でも売上額D Iは全ての分野でおおよそ10ポイント前後と大きく上昇している。このうち、改善幅が一番大きいのはサービス業（前期比12.4ポイント上昇）で、「宿泊業」（同34.3ポイント上昇）、「飲食店」（同15.1ポイント上昇）など4-6月期に急激に悪化した業種が改善に向かったことが大きい。また、製造業の売上額D Iも、今回は「金属製品製造業」「電気機械器具製造業」といった輸出産業を含め全17業種中14業種が順調に改善したことにより、全体で対前期10.3ポイントの上昇となった。ただし、いずれの分野の主要3D Iも前年同期のレベルには到達しておらず、水準は依然として低い。このうちサービス業は、4-6月期以降、他の分野と比べても一番低い水準に留まっている（マイナス幅が大きい）。

当期の経営上の問題点としては、4業種全てで「需要の停滞」を1番の問題として挙げる経営者が3-4割を占めており、依然として厳しい需要不足が指摘されているものの、その割合は前期と比べると若干低下した。また、今回は「従業員の確保難」を指摘する割合が4業種全てで増加し、「サービス業」では前期比1.7ポイント、「製造業」で同1.1ポイント上昇しており、供給制約面の問題を指摘する経営者が少しずつ増えていることもわかった。

全体として今回の業況は確実に改善しているものの水準は依然としてまだ低く、中小企業にとっては引き続き厳しい状況が続いていることを調査結果は示している。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の第3波による影響が徐々に顕在化・深刻化しており、今後の動向と中小企業経済へ与えるマイナスの影響については注視していく必要があるだろう。最新（12月公表）の日銀短観では、先行きに関する業況D Iが中小企業の非製造業において悪化しており、いずれにしても中小企業の景況を回復させるための継続的な対策が今後も求められよう。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 事業環境課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）